

会派名 報告者氏名	社会・みらい 佐藤 正典、星野 幸彦
種別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	川内原子力発電所視察
日時	令和6年7月18日（木）9:20～11:30
場所	九州電力 川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市久見崎町字小平 1758-1）
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・川内発電所（PWR）安全対策 ・新規制基準施行後全国初の再稼働時や運転延長認定における地元の受け止め等 ・抱えるリスク（火山活動）への対応状況
概要	<p>【発電所の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運開以降の運転状況の説明 ・ 沸騰水型と加圧水型の比較 ・ 福島第一原子力発電所事故と新規制基準の概要 <p>【安全対策の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震・津波の想定見直し ・ 冷却手段・電源供給手段の多様化 ・ 緊急時対策等の設置 ・ 冷却水供給・電源供給訓練状況 ・ 特定重大事故等対処施設の概要 ・ 更なる安全性・信頼性向上への取組み <p>【運転期間延長認可について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川内発電所 1, 2 号機は、運転期間延長認可申請に必要な点検を実施、原子炉等の健全性の確認とともに、劣化状況評価を踏まえた施設管理方針を策定。 ・ その後、2023 年 11 月 1 日に認可され、薩摩川内市長から容認、鹿児島県知事からは了承する旨のコメントあり。 <p>【展示館 原子炉模型及び格納容器カットモデル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フルスケールのモデルを用いて BWR との比較等解説をもらった。 <p>【現場確認（安全対策の状況）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時対策棟（指揮所） ・ 燃料油貯油タンク ・ 屋外タンク竜巻対策 ・ 取水口及び海水ポンプエリア防水対策
所感等	<p>【佐藤 正典】</p> <p>川内原子力発電所は柏崎刈羽原子力発電所とは異なるタイプの加圧水型軽水炉であり、現在既に国の新規制基準に適合していることから再稼働を行っている。防災対策、避難対策などについては、新規制基準に適合しているものの、しかし、住民が求める安心感、更なる安全性・信頼性への取組には終わりが無い。新たな知見や技術革新を今後も更に取り入れて、取り組んでいくことが求められる。</p> <p>質疑の中では、年間に行われている訓練の状況・頻度や、竜巻対策などについて確認した。また、勤務状況（人員配置・勤務時間）なども質疑し、重大事故を起こさないための、迅速且つ確実な組織体制について確認をした。</p> <p>柏崎刈羽原子力発電所に置き換えてみても、原子力発電所に絶対の安全は無いのだから、電力会社は住民本位の安全を最優先に考えてもらいたい。</p> <p>【星野 幸彦】</p> <p>川内原子力発電所 1 号機は運転開始から 40 年が経過している。原子力発電所の運転期間は原子炉等規制法で 40 年とされているが、原子力規制委員会の認可を受けて、1 回に限り 20 年を上限として、延長が可能とされている。</p>



	<p>川内原子力発電所は、運転期間延長認可を受けて、運転開始後60年時点においても安全性に問題がないとされている。しかし、過去にも経験のない長期にわたる原子炉の稼働は、本当に40年が経過後、更に20年にわたり延長運転を行うことが、本当に安全なのか確証はない。</p> <p>これまで40年間にわたり安全運転を続けてきたことや、住民に対する一定程度の信頼を得ていることは評価できるものの、実効性ある避難計画や、使用済み核燃料の処理問題が未だ解決していない現状を考えれば、原子力発電所の延長による長期運転を合理的に認める理由にはならない。</p> <p>改めて、脱原子力発電所の必要性を考えるための視察となった。</p>
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	次世代エネルギーを活用したまちづくり
日時	令和6年7月18日(木) 14:30~16:00
場所	薩摩川内市(鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号)
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域戦略ビジョンの概要 ・蓄電システム設置補助における課題
概要	<p><薩摩川内市の次世代エネルギーの取組></p> <p>【薩摩川内市の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併に伴い、市街地(マチ)、農村部(ムラ)、山間部(ヤマ)、沿岸部(ハマ)、島しょ部(シマ)が存在、多様な地域があるゆえに様々な課題が顕在。 ・次世代エネルギーの推進を通じて、市内に内在する課題の解決を目的として取り組んでいる。 <p>【次世代エネルギーの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大地震や福島第一原発事故を契機に、エネルギーが国民的関心事項に。 ・次世代エネルギー(再生可能エネ+未利用エネ)と既存のエネルギー源を含めて賢く作り賢く使うことをテーマに検討をしてきた。 <p>【組織改編・プロジェクト推進の体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的体制を整備。実効性があり、価値のあるビジョン策定と、プロジェクト推進のための予算を優先的に付けるとともに、国補助も積極的に受けられるようにした。 <p>【次世代エネルギービジョン3つの取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民生活=安全安心・快適な市民生活の実現 ・産業活動=エネルギー源と地域資源を有効に活用した産業の振興 ・都市基盤整備=エネルギーのまちとして充実した基盤の整備
所感等	<p>【佐藤 正典】</p> <p>薩摩川内市は平成25年に次世代エネルギービジョンを作成し、長期にわたり、先進的なエネルギー政策を推進している。柏崎市も同様に「地域エネルギービジョン」を策定し、第三セクターの柏崎あい・あーるエナジー株式会社を設立するなど、エネルギーのまちを目指して、次世代エネルギーの推進に取り組んでいる。</p> <p>原子力発電所が立地する薩摩川内市と柏崎市は、共通する取組や課題・考え方があることが理解できた。薩摩川内市のエネルギービジョンは今年度が最終年度となり、来年度に策定予定の総合計画に組み込まれるとのことである。</p>
	

薩摩川内市において特筆すべきことは、これらの「次世代エネルギービジョン」を推進していくために、企画政策部内に専門部署の「新エネルギー対策課」を新設していることだ。

柏崎市を含む、地方自治体が新たなプロジェクト事業を展開する際には、必要な組織体制、つまりはマンパワーが必須であることが改めて理解できた。

【星野 幸彦】

原子力発電所が古くから立地している薩摩川内市は、柏崎市よりも先行して、再生可能エネルギーの推進に取り組んできている。それは、地域戦略ビジョンに基づくものである。

更に、再生可能エネルギーの他にも、未利用エネルギー（海洋エネルギー）などを次世代エネルギーとして位置付けて、戦略的な取組を行っている。

我が日本においては、現在は、石油・石炭・LPガスによる発電が主力であるが、脱炭素社会を標榜している柏崎市にとっては、薩摩川内市のエネルギー政策は一つの見本となるものだ。

一方、同じ、原子力発電所の立地自治体としての立場においては、既に再稼働を行っている薩摩川内市と再稼働の是非が問われている柏崎市では、共通する課題もある。原子力発電所の存在を脱炭素社会における有効手段として捉えるか否かである。住民の安心安全が最も重要視されなければならないことを考えれば、原子力エネルギーを将来に渡って活用していくことは、非現実的と考えるべきではないか。